



環境経営

環境ガバナンス

コーポレートガバナンス

キリンググループは、酒類、飲料、医薬を中核とした多様かつグローバルな事業展開を統括する体制として純粋持株会社制を採用しています。純粋持株会社であるキリンホールディングスは、グループ全体戦略の策定と推進、各事業のモニタリング、グループ連携によるシナジー創出の推進などの役割を担っています。

グループ各社は、お客様をはじめとしたステークホルダーにより近い場所で自律的かつスピーディな経営を行います。キリンホールディングスは、グループ各社の戦略ステージに合わせて適切な権限付与を行うとともに、取締役を派遣することで各社の取締役会を通したガバナンスの向上を図っています。主要グループ会社については、キリンホールディングスの取締役または執行役員が各社の取締役を兼務しています。

キリンホールディングスは、監査役会設置会社を採用し、ステークホルダーにとって透明性の高いガバナンス体制を維持、向上するため、複数の社外取締役を含む取締役会が、複数の社外監査役を含む監査役会と緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら重要案件の最終意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。また、機動的に各事業・各機能戦略を実行し、執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

環境経営とCSV

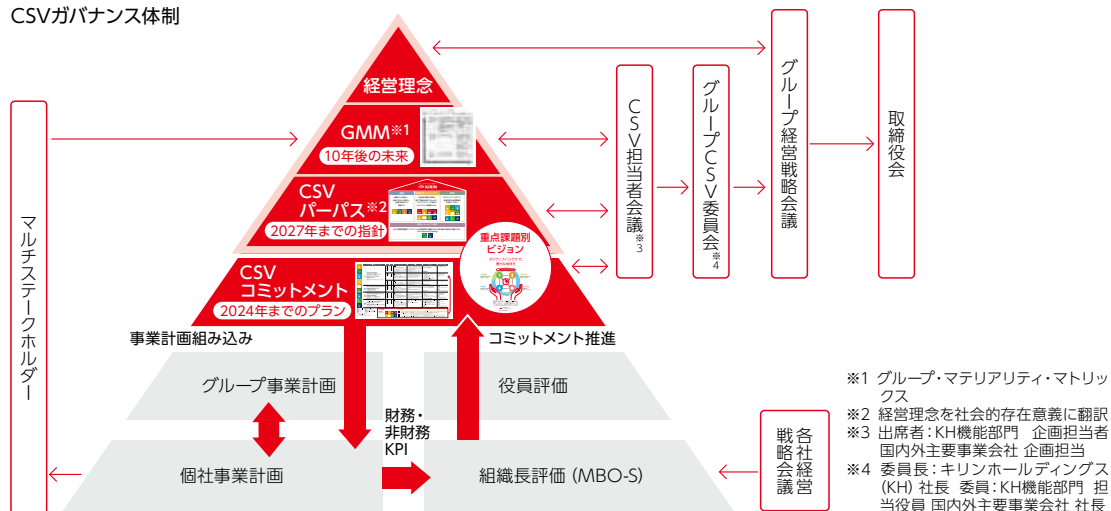
環境経営はCSV経営体制の中に組み込まれた形で運営されています。キリンググループでは、社会と共に持続的に存続・発展していく上での環境を含めた重要課題を「持続的成長のための経営諸課題（グループ・マテリアリティ・マトリックス:GMM）」に整理しています。環境に関するマテリアリティは、「持続可能な生物資源の利用」「持続可能な水資源の利用」「容器包装の持続可能な循環」「気候変動の克服」として選定されており、「キリンググループ環境ビジョン2050」の4つの重点テーマと整合しています。社会と価値を共創し持続的に成長していくため長期経営構想「KV2027」の指針として策定した「CSVパーパス」において、環境のパーパスとして「キリンググループ環境ビジョン2050」に合わせ、「ポジティブインパクトで、持続可能な地球環境を次世代につなぐ」を設定しています。グループ各社はこれらを受けて、環境ビジョン達成のための中期目標としてCSVコミットメントを設定し、業績指標としています。キリンググループは環境ビジョン・パーパス・コミットメントの実現に向け、ステークホルダーの声を適切に収集し、事業の環境活動にかかわるリスクと機会を把握・評価し、中長期的な視点も入れて必要な対応を行っています。

グループ・マテリアリティ・マトリックス (GMM)

● 酒類メーカーとしての責任 ● 健康 ● コミュニティ ● 環境 ● 他の重要課題とガバナンス

ステークホルダーへのインパクト	高	● ウェルビーイングを育むつながりと信頼の創出	● Unmet Medical Needsを満たす医薬品の提供 ● 原料生産地と事業展開地域におけるコミュニティの持続的な発展 ● 持続可能な生物資源の利用 ● 持続可能な水資源の利用 ● 容器包装資源の持続可能な循環 ● 気候変動の克服	● アルコール関連問題への対応 ● 食の安全・安心の確保 ● 医薬品メーカーとしての安定供給と安全性・信頼性の確保 ● 人権の尊重
	中	● 脳機能のパフォーマンス向上と衰え予防の支援	● 生活習慣病の予防支援 ● コンプライアンスの推進	● 免疫機能の維持支援 ● 労働安全衛生の確保 ● イノベーションを実現する人材育成 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● コーポレートガバナンスの実効性向上 ● リスクマネジメントの強化 ● 個人情報の保護
	低	● 栄養へのアクセス向上 ● 租税の透明性確保	● 食に関わる経済の活性化 ● 持続可能な物流の構築 ● サイバー攻撃への対策	● 健康経営の実現 ● 活力のある職場/風土の実現 ● グループガバナンスの強化
	低			
		グループの事業へのインパクト		
				高

CSVガバナンス体制



CSVパーパス



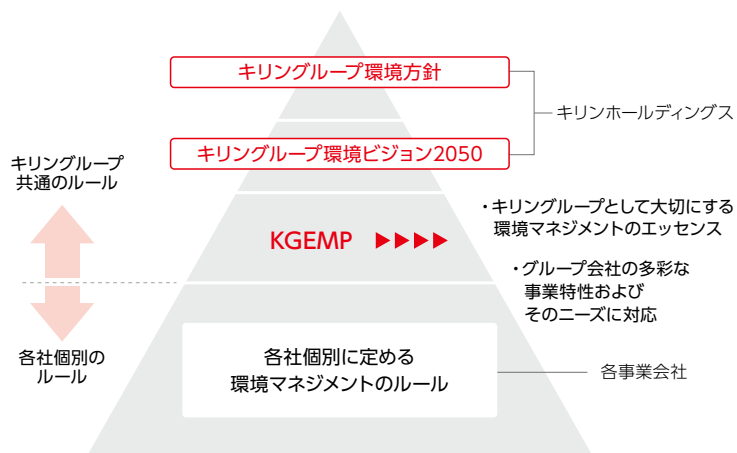
環境マネジメント体制

環境マネジメント体制は、キリングroupグローバル環境マネジメントの原則 (KGEMP) で定められています。

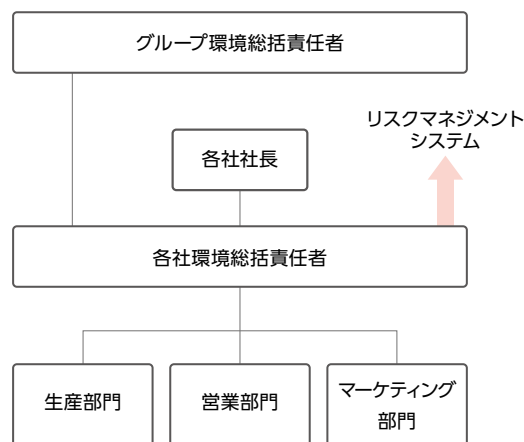
KGEMPでは、グループの環境全般の最高責任者としてグループ環境総括責任者が定められ、2022年4月現在はCSV戦略を担当するキリンホールディングス株式会社常務執行役員が任に当たっています。事業会社では、各社の環境に関する責任と権限をもつ環境総括責任者を設置することが求められています。環境総括責任者は、自社およびその構成会社の環境活動が適切に実行されているかをモニタリングするとともに、マネジメントレビューを実施し、改善課題を明確にして、関係部門に必要な指示を行います。環境クライシスが発生した

場合には、全ての権限を持って解決にあたります。KGEMPでは、全ての事業所が環境マネジメントシステムの下で、事業の環境活動にかかわる法令・その他ルールへの遵守、GHG排出量や取水量など環境負荷低減並びに汚染の予防、環境内部監査を実施してシステムの適合性や遵法性の確認、目標の達成状況の確認とともに、マネジメントレビューにつなげることが定められています。環境に関するプロセス管理は、それぞれの地域に応じた形で経営プロセスと一体化して取り組みを進めています。環境も含めてCSVの目標は各組織・各個人の目標設定に反映され、目標の達成度は各組織・各個人の業績評価に反映されます。

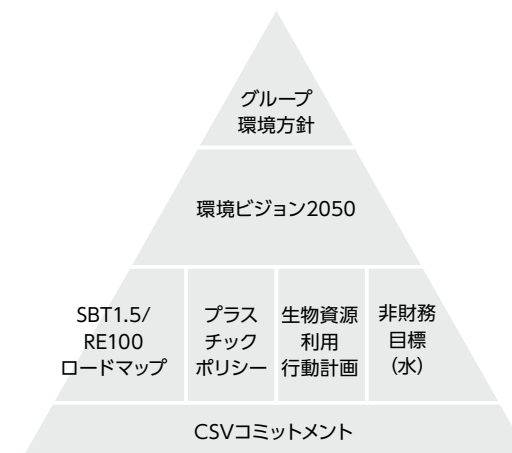
キリングroupグローバル環境マネジメントの原則 (KGEMP)



環境マネジメント体制



環境方針・戦略の展開



環境監査

キリングループの各事業会社ではISO14001などの環境マネジメントシステムに準拠して、各事業所・構成会社での内部監査および各グループ会社本社環境管理部門による事業所および構成会社への監査を行い、各社の環境マネジメントシステムの改善を図っています。グループ全体としては、グループで定めた基準に従ってキリンホールディングスCSV戦略部が各グループ会社の環境内部監査を実施し、マネジメントレビューにつなげています。

日本ではさらなる透明性と独立性を担保するため、2009年より、外部コンサルタントによる厳格な環境法令遵守状況調査を行っています。2014年までに全てのグループ会社製造拠点事業所を一巡し、2015年以降も全ての製造拠点を対象として継続しています。2021年の工場監査はコロナ禍のためリモートで開催しています。

環境法令遵守状況

各事業所で法的要求事項の台帳管理を徹底するとともに、法律より厳しい自主管理値を設定して、環境汚染の防止を徹底しています。環境事故に相当する事案が発生した場合、各事業会社で規定された基準に基づき「環境事故報告書」を作成し、キリンホールディングスに報告しています。

事故防止・再発防止に対しては、グループ内環境事故報告制度を整備して事故事例はもとよりヒヤリハット事例を共有し、対策を水平展開するとともに、環境内部監査により環境目標への取り組み状況、環境事故・ヒヤリハット事例の対策の各事業会社・事業所への展開、法令遵守状況の確認を行っています。2021年、環境汚染に影響する重大な事故および違反は発生していません。

廃棄物の適正管理

キリングループでは、「廃棄物の適正管理の徹底と定着」を目標とし、「キリンホールディングス廃棄物管理規定」を定めて、グループ共通の仕組みの中で廃棄物の適正な処理を推進しています。規定では、契約書の雛形の統一や委託先監査の頻度や内容を標準化し、廃棄物管理にかかわる担当者リストを最新版管理することで、必要な担当者全員に標準化したテキストを基に教育を実施しています。グループ全体の処理委託先情報は一括管理し、万が一トラブルが発生した場合でも委託先とその許可内容、委託している廃棄物などがすぐに検索し確認できるようになっています。業務を標準化し、新しく担当になった人でも間違いなく廃棄物関連業務を行えるようにしています。

再資源化率100%

国内の酒類事業・飲料事業（キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディスティラリー）では、目標とする工場の再資源化率100%を、継続して達成しています。工場の再資源化率100%は、1994年にキリンビール横浜工場を含む4工場から始め、1998年には日本のビール業界で初めて全工場で達成しています。

大気汚染

キリングループは各国の大気汚染防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、大気汚染物質の排出低減に取り組んでいます。日本では、自動車NOx・PM法に準拠するとともに、輸送の効率化や積載効率の向上、モーダルシフトの活用などの取り組みを行っています。

水質汚濁

キリングループは各国の水質汚濁防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、排水負荷の最小化に取り組んでいます。

土壌汚染

キリングループでは、資産売却に伴う土壌汚染について調査をした上で適切に対応しています。

化学物質

キリングループでは、「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）」などの関連法規に基づいて化学物質を適正管理しています。協和発酵バイオグループではその事業特性上、化学物質排出量の大部分を占める揮発性有機化合物（VOC）の削減に取り組んでいます。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）

適切に管理するとともに、法に従って順次処理を行っています。

アスベスト

適切に管理・隔離するとともに、法に従って順次処理を行っています。

持続可能な調達

グループ調達管理体制

キリンググループは、社会的責任を果たすべく、「キリンググループ持続可能な調達方針」「キリンググループ持続可能なサプライヤー規範」の下、経営計画の中で調達目標の進捗を管理し、調達リスク・遵法管理、教育、内部監査などを行うことで、ガバナンスを強化しています。調達リスクはリスクマネジメントで一元管理されており、万が一調達リスクが顕在化した場合には、リスク担当役員の指示の下、直ちに関連部門が連携して情報の共有、対策の実施、再発防止および他部門でも水平展開を行い、確認と対応を行います。

キリンググループ持続可能な調達方針

キリンググループは、2021年4月にこれまでの調達方針を改め「キリンググループ持続可能な調達方針」を制定し、方針の実現に取り組んでいます。

キリンググループ持続可能なサプライヤー規範

キリンググループ持続可能な調達方針の下、2021年4月にサプライヤーに遵守いただきたいことをまとめた「キリンググループ持続可能なサプライヤー規範」を定めました。当規範は、OECD多国籍企業に関するガイドライン(OECD Guidelines of Multinational Enterprises)、ビジネスと人権に関する国連指導原則(UN Guiding Principles on Business and Human Rights)、国際労働機関

の基本条約(Core Conventions of the International Labor Organization【ILO】)、国連グローバル・コンパクト10原則(10 principles of United Nations Global Compact)、女性のエンパワメント原則(Women's Empowerment Principles【WEPs】)などの国際標準を尊重し、キリンググループ自身の事業だけでなく、サプライチェーン上流の全ての経路が、継続的に適合することを目指しています。

グループ会社における調達基本方針・サプライヤー行動規範

各事業特性や各国の法令に合わせた調達基本方針やサプライヤー行動規範を定めています。

協和キリンの取り組み

協和キリンでは、「協和キリンググループ 調達基本方針」を定めるとともに、「協和キリン CSR調達ガイドブック」を作成し、サプライヤーにご協力いただきたい「サプライヤー行動指針」を制定しています。持続可能な調達」をサプライヤーと共に推進するために、2021年6月、「協和キリンCSR調達ガイドブック」を改正しました。サプライヤーに対しては、毎年「CSRアンケート」を実施し、サプライチェーンにおけるCSR活動の現状分析と課題抽出に取り組んでいます。2019年からは海外のサプライヤーにも「CSRアンケート」の実施を開始しました。サプライヤー説明会や、サプライチェーン全体の課題やその解決策に関し情報交換などを行うサプライチェーン交流会など、CSR調達活

動に対する理解をサプライヤーに深めていただくための機会も提供しています。2021年はサプライヤー説明会に国内のサプライヤー463社593名が参加しました。

ライオンの取り組み

ライオンでは調達方針として、以下の3つの基本原則を定めています。

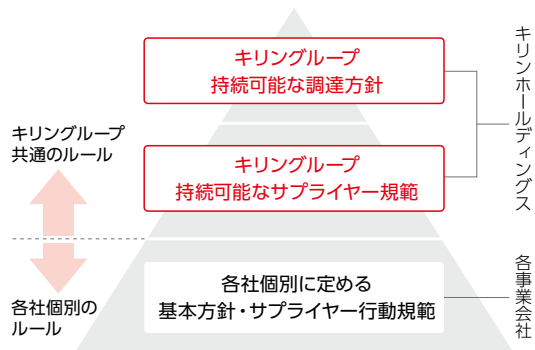
- 1.確かな商業的成果の実現と生産的なパートナーシップの構築
- 2.人権と倫理的調達の推進
- 3.持続可能な調達活動の推進

2019年末に、強制労働や児童労働など、倫理的、環境的、労働的、人権的なリスクを軽減することを目指し、Supplier Responsible Sourcing Codeを公表しています。この規範は、贈収賄・汚職防止、利益相反、プライバシー保護に関する厳格な方針と、内部告発に関する方針を定めています。ライオンではSedexの自己評価アンケート(SAQ)への回答を主要サプライヤーに継続して依頼しています。2021年に100%というCSVコミットメントの目標に対して、2020年末時点で95%の一次サプライヤーが同アンケートを通じたリスク評価を受けています。

キリンググループ 持続可能な調達方針

キリンググループは、自身が署名者である国連グローバルコンパクトの定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」分野における一連の本質的価値観を支持し、この原則とグループ方針に準拠した5つの取り組みテーマに従って調達活動を行い、世界的視野での持続可能性を高めるとともに、企業価値を向上させ、社会への貢献を図ってまいります。

1. 品質本位
●キリンググループの「品質方針」に則り、調達活動において、品質と安全を優先します。
2. コンプライアンス遵守
●キリンググループの「コンプライアンスポリシー」に則り、社会規範、関連する法令およびその精神を遵守し、社会に信頼される良識のある活動を実施します。
3. 人権尊重
●キリンググループの「人権方針」に則り、その考え方を実践し、サプライヤーと共に人権への取り組みを実施します。
4. 環境保全
●キリンググループの「環境方針」に則り、環境の保護、汚染の防止に努め、地球環境に配慮した調達活動を実践します。
5. サプライヤーとの共存・共栄
●オープンでフェアな調達活動を通じてサプライヤーと長期的な信頼関係を築き、サプライヤーと共に社会課題解決に向けて行動し、共存・共栄を図ります。



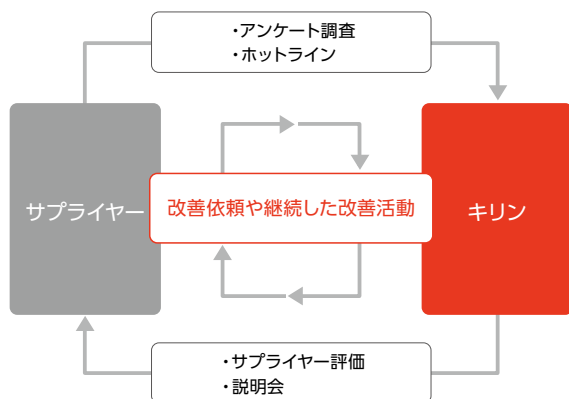
サプライヤーとの相互コミュニケーション

キリンググループでは、サプライヤーとの相互コミュニケーションを重視しています。

サプライヤーに対して、取引開始前にキリンググループ持続可能なサプライヤー規範の遵守を求め、取引開始後は定期的に遵守状況をアンケート調査・サプライヤー評価を通じてモニタリングしています。アンケート調査・サプライヤー評価の結果は、サプライヤーにフィードバックされ、リスクに対する取り組みが不十分である場合は追加調査を行い、必要に応じて是正依頼を行っています。加えて、サプライヤー説明会などを開催し、キリンググループのCSV経営方針・キリンググループ持続可能な調達方針・キリンググループ持続可能なサプライヤー規範への理解を深めていただいています。2021年にはサプライヤー説明会を3日間行い、約380社、580名に参加いただきました。また、公正な取引を行うために、サプライヤーの通報窓口(ホットライン)を設け、サプライヤーからの声も収集しています。このような取り組みを通じてPDCAサイクルを回しながら、継続的にサプライヤーと連携し、CSR調達を推進していきます。

国内酒類・飲料事業では、2019年度より、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが開発した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を採用し、定期的に調査を実施しています。調査結果については、調達部担当者からサプライヤーにフィードバックを行い、継続的にコミュニケーションをとりながら、改善に取り組んでいます。

2020年度は依頼数421社中412社から回答を得ました。前年度と比較し、全体としては全項目において取り組みの進展が見られました。



環境教育

環境研修

キリンググループでは、従業員に対して環境リスクを低減するための環境研修を継続的に実施しています。

環境研修は体系化し、環境担当者向けの研修や、新入社員などの階層別研修にも環境教育が組み込まれています。ものづくり人材開発センターで実施する研修は、国内キリンググループにも開放しています。

2021年は新入社員研修の一環として、排水処理、廃棄物管理などについての基礎的な講習会を実施しています。産業廃棄物担当者研修はキリンホールディングスCSV戦略部で体系化して実施しています。2021年はコロナウイルス感染拡大の影響でリモート開催し、計4回延べ753人が参加しました。

TCFD開示要請の高まりを受け、協和キリンググループでは役員を含む国内グループ会社を対象にTCFDに関わる教育をe-ラーニングで実施し、受講後のアンケートで理解を測っています。



環境研修の様子

社内環境啓発

キリンググループ従業員に「環境」に対する興味と理解の幅と深さを広げてもらうことを目的に、インナーコミュニケーションを実施しています。従業員向けのグループ報やイントラネットを活用し、グループ本社ではキリンの環境の取り組みを紹介する動画をデジタルサイネージに流して従業員の理解を深めています。

2021年6月1日からは、グループ従業員向けのウェブサイト「KIRIN Now」を開設しました。新型コロナウイルス感染拡大により多くの従業員が在宅勤務となる中、ワークスタイルの変化に合わせ、国内全従業員がアクセスできるサイトでグループの最新情報を発信するものです。この中でも、CSVパーパスに掲げる「健康」「コミュニティ」「環境」「酒類メーカーとしての責任」の領域を中心とした、キリンググループのCSV活動について、分かりやすく従業員に伝えるとともに、コメント欄や「ワクワク」ボタン機能により、双方向コミュニケーションを強化しています。



KIRIN Now

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメント

キリンググループは、社会と共に持続的に成長していくために、長期経営構想「キリンググループ・ビジョン2027」において、CSV(Creating Shared Value)を経営の根幹に位置付けています。

CSV経営とは、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会と共に持続的な成長を目指すことです。これを実現するためには、多様なステークホルダーの課題や期待、要請を把握・理解することが重要です。

キリンググループでは、事業に関わるさまざまなステークホルダーとの対話を実施し、協働するとともに、政策提言につながる自主的な活動にも参画しています。



紅茶農園とのエンゲージメント

2013年から開始したスリランカ紅茶農園へのレインフォレスト・アライアンス認証取得支援では、毎年*現地へ赴き、企業側と現地生産側でニーズや課題を共有できる貴重な機会のある場としてプランテーションのマネージャーたちや地域の方々との意見交換を行っています。

2018年から開始した認証取得支援の小農園への拡大は、自社農園で生産した茶葉だけでは足りず小農園の茶葉に多く依存している大規模農園のマネージャーたちからの相談がきっかけとなっています。小農園の茶葉の認証取得支援は、小農園主や大規模農園の収益向上・経営安定につながるだけでなく、茶葉の安定調達にもつながると判断して、支援の拡大を決定しました。

農園内の水源地保全活動も、気候変動による水資源への影響を強く懸念していた大規模農園のマネージャーや地域の方々との対話の中で具体化したものです。

2020年11月18日には、レインフォレスト・アライアンスからの要請に応じて、「Rainforest Alliance Tea Event 2020」イベントにCSV戦略担当役員がパネラーとしてリモート参加しています。

※ 2021年、2022年は、新型コロナウイルスの感染拡大のため現地訪問は実施できませんでした。



スリランカ紅茶農園訪問

日本ワインのためのブドウ生産地とのエンゲージメント

梔子ヴィンヤードの生態系調査では、国際NGOアースウォッチ・ジャパンとそのボランティアの方々にも協力をいただいています。

2018年には、梔子ヴィンヤードのある陣場台地に広がる水田の畔を対象として絶滅危惧種であるオオルリシジミの幼虫の唯一の食草であるクララの分布地図作成に協力をいただきました。その調査結果を利用し、2019年からはクララを増やす活動を行っています。作成した分布地図も参考にしながらクララを特定し、田の所有者の許可の下でクララの先端を挿し穂として採り、ボランティアが自宅で挿し木にして育て、しっかりした苗に育ったら梔子ヴィンヤードに植え付けることで増やす、という活動を行っています。2021年には、クララの挿し穂取りに梔子ヴィンヤード麓の塩川小学校の先生方に参加していただき、取った刺し穂は小学校の校庭の花壇で育て、2022年5月末には育った苗を小学生の皆さんで梔子ヴィンヤードに植え付けを行いました。

この他、2019年、2021年にヴィンヤード内のスミレの分布調査も行い、草原の指標種であるスミレがブドウ畑の奥へと広がり始めていることを把握することができました。



塩川小学校で実施した環境教室



ヴィンヤード内のスミレ分布調査

次世代エンゲージメント

キリンググループは「環境ビジョン2050」の下、グループの枠を超え、次の世代も巻き込んで環境課題を解決し、社会にポジティブなインパクトを与えていくために、さまざまな形で次世代とのエンゲージメントを推進しています。

キリン・スクール・チャレンジ

キリンググループは、次世代を担う中高生が世界のさまざまな社会的課題の解決に向けて学び、考え、議論して同世代に伝える「キリン・スクール・チャレンジ」を2014年から開催し、2021年末で延べ1,097人の中高生の参加を得ています。

2019年までは、持続可能な農業・林業・容器包装をテーマに集合形式で開催し、同世代に訴えかけたいことを写真で表してツイッターに投稿することをワークショップのアウトプットとしていました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた2020年からはオンライン開催とし、アウトプットもスケッチブック・リレーに変えて行っています。オンラインでは長時間集中することや参加者間でのコミュニケーションが難しいなども課題もありますが、開催地に集合する必要がないため、フランスやアイルランド、ニュージーランドなど国境を越えた参加が実現しています。

全国ユース環境ネットワーク

キリンググループは、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金が主催する「全国ユース環境ネットワーク」を、2013年から(前身である「全国高校生エコ・アクション・プロジェクト」の時から)支援しています。

「全国ユース環境ネットワーク」では、日頃から環境活動に取り組む高校生の活動事例を全国から募り、選考を得た上で選ばれた高校生たちが地方大会を経て、全国大会に出場します。全国大会では、優れた取り組みに対して環境大臣賞をはじめとするさまざまな賞を授与します。キリンググループでは、地方大会、全国大会で審査員を務めています。高校生たちの環境活動は、それぞれ地域の問題を反映したものが多く、次世代を担う若い世代の課題認識を理解する貴重な場となっています。

支援活動の一環として年に1回、高校生の企業訪問を受け入れています。これまで、中野本社をはじめ、横浜のパッケージイノベーション研究所や中央研究所、梶子ヴィンヤードやキリンも出資している遠野の農業法人のBEER EXPERIENCEを訪問し、実際の研究現場、生産現場を見てもらいながら、意見交換を行っています。

環境マークプログラム

2019年からは、一般社団法人地球温暖化防止全国ネットと共に、「環境マーク」を子どもたちが力を合わせて探す「環境マークプログラム」の試行を開始しています。これは、さまざまな商品・サービスについている「環境マーク」を、子どもたちが力を合わせて探して環境問題について考えるきっかけとなるプログラムとして地球環境基金の助成を得て開発されたものです。対象としているのは、学童保育やガールスカウト、ボーイスカウトに参加している小学生です。

2020年からは、より継続的にプログラムを実施できるように「かんきょうマークはっけん手帳」を使ったプログラムを開発して展開しています。子どもたちが環境マークを探し見つけてくると、実施団体の指導者が確認し、「かんきょうマークはっけん手帳」にキリンの「エコパン

ダシール」を貼るによりモチベーションアップを図る仕組みになっています。2020年～2021年で、200団体以上、約5,000名の小学生が参加しました。

SDGs副教材の無償配布

キリンググループは、小学生向けSDGs副教材「SDGsスタートブック」の「SDGsの目標2:飢餓をゼロに・持続可能な農業」の制作に協力しています。主に小学生を対象に持続可能な社会の創り手を育むプロジェクト「EduTown SDGsアライアンス」が企画したものに協力して制作されたものです。「SDGsスタートブック」は、当初申し込みのあった全国の小学校などを対象に10万部を無償配布する予定でしたが、予想を上回る応募があり、増刷して20万部を配布しました。2021年度は、30万冊を無償配布しています。

SDGsを学ぶ子どもたちのためのウェブサイト「EduTown SDGs」では、SDGs「目標2」の取り組み事例として「スリランカの紅茶農園と取り組む持続可能な農業～「キリン 午後の紅茶」のおいしさを支える農園の取り組み～」を公開しています。いずれも、「キリン 午後の紅茶」ブランドマネージャーが登場し、取り組み内容を解説しています。

脱炭素チャレンジカップ

キリンググループでは、次世代に向けた脱炭素社会の構築を目指し、さまざまな団体が取り組む地球温暖化防止に関する活動を発表することにより、ノウハウや情報を共有し、さらなる活動に向けて連携や意欲を創出することを目的として開催されている「脱炭素チャレンジカップ」を支援しています。



キリン・スクール・チャレンジ表彰式



全国ユース環境ネットワーク全国大会



かんきょうマークはっけん手帳



SDGsスタートブック

専門家とのエンゲージメント

キリンググループでは、従来からも有識者やNGOとのエンゲージメントを重視し、社会課題の把握と進むべき方向の確認を行ってきました。2015年のCOP21でのパリ協定採択、国連でのSDGs採択、2017年のTCFD最終提言の公表を受けて、専門家やNGO、ESG投資家とのエンゲージメントは益々重要性が増してきていると考えています。

有識者

2020年2月10日に発表した「キリンググループ環境ビジョン2050」の策定にあたっては、過去からも貴重なアドバイスをいただいていた有識者の皆さまのご協力を得て、ステークホルダーダイアログを開催し、得られた多くの貴重な意見をビジョン策定に反映させました。また、2022年2月14日に発表した「2022年-2024年中期経営計画」における「グループ・マテリアリティ・マトリックス」の更新に際しては、従業員代表としての労働組合に加え、サステナビリティのNPOやアセット・マネジャーなどとステークホルダー・ダイアログを持ち、いただいた意見を反映させました。

農研機構

遊休荒廃地をブドウ畑に転換していく過程についての生態系調査では、毎年一回、共同研究を行っている国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）の専門家に共同研究報告会を実施していただき、得られた知見を共有するとともに、今後の進め方について議論を行っています。



ステークホルダーダイアログ

ガイドライン策定

キリンググループは、各種のガイドライン策定にも積極的に委員を派遣しています。2018年～2019年に掛けては、環境省の依頼を受けて「環境報告ガイドライン・環境会計ガイドラインに関する検討会」「環境報告ガイドライン2018年版 解説書等作成に向けた検討会」に委員を出し、専門家と環境情報の開示に向けた検討を行いました。2020年は、一般財団法人食品産業センターの依頼を受けて、食品産業分野を対象とした「TCFD業種別ガイダンス検討委員会」にも委員を派遣しました。2021年からは継続して経済産業省の非財務情報の開示指針研究会にキリンホールディングスのCSV戦略担当役員が要請に応じて参加しています。その他、2021年、2022年も省庁が主催するさまざまな検討会に参加しています。

SBTNコーポレートエンゲージメントプログラム

キリンググループは、2021年2月に、Science Based Targets Networkが主催するコーポレートエンゲージメントプログラムに国内医薬品・食品業界として初めて参画し、企業の自然資本利用（淡水、陸、海洋、資源利用、気候変動、汚染、外来種）に関する目標を設定するための科学的なアプローチの開発に協力しています。

The TNFD Forum

2021年12月からは、自然資本に関するリスクについて企業が報告し行動するための、リスク管理に向けた情報開示の枠組みである自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のミッションとビジョンを共有するためのサポーターネットワーク“The TNFD Forum”に、国内食品飲料・医薬品企業として初めて参画しています。



農研機構とのダイアログ



投資家とのエンゲージメント

2018年6月には、「環境への取り組み」と「キリンの技術力の強み」をテーマに、キリンビール横浜工場でアナリスト・投資家向けのCSV説明会を行いました。当日は、キリンググループの「長期環境ビジョン」の4つのテーマでのさまざまな取り組みやパッケージイノベーション研究所の容器包装の軽量化技術について説明するとともに、パッケージイノベーション研究所と横浜工場の見学会も実施しました。2021年12月には、オンラインと対面のハイブリッドで「KIRIN CSV DAY 2021」を開催して、CSV経営の進捗報告を行いました。環境への取り組みについては、4つの重点テーマの課題と、それを解決するキリンの強みを中心に詳しく説明を行いました。個別ミーティングでは、2020年2月に発表した新しい環境ビジョンやTCFDをはじめとした気候変動への対応などについて意見交換を行い、キリンググループの取り組みを理解いただく機会としています。

CDP・TNFDとの対話

2017年からは、CDPの会長やCEOが日本を訪問される機会を捉えて、キリンホールディングスのCSV戦略担当役員との対話の機会を作り、気候変動への対応についての意見交換を行っています。2022年にはTNFDエグゼクティブディレクターの訪問を受け、キリンググループの自然資本の取り組みを共有するとともに、TNFD開示フレームワークβ版に対する意見交換を行いました。

TCFDサミット

主催である経済産業省（共催：TCFDコンソーシアム、WBCSD）からの要請に応じて、2020年10月9日に開催された「TCFDサミット」のPanel2「シナリオ分析の実践と事例紹介」へCSV戦略担当役員が登壇しています。



CDP 会長
ポール・ディキンソン氏



CDP CEO
ポール・シン普森氏



TNFD
エグゼクティブディレクター
トニー・ゴールドナー氏

政策提言につながる自主的な参画

コンソーシアムおよび省庁の活動への参画

団体名	活動内容
TCFDコンソーシアム	キリンホールディングスは、「TCFDコンソーシアム」に2019年設立時より参画しています。2020年は、業種別ガイダンス検討委員会（食品セクター）の委員として活動しました。
WE MEAN BUSINESS	キリンググループは、WE MEAN BUSINESSが提唱する「SBTによる削減目標の設定」「CDSBによるメインストリームレポートでの気候変動対応の報告」にコミットメントしています。
Science Based Targets Network	自然資本に関する科学的根拠に基づく目標を設定し、持続可能な地球システムの実現を目指す団体。 キリンホールディングスはGHG排出削減を目指すSBTイニシアチブ（SBTi）の基準に沿った目標を設定し、2020年に「SBT1.5℃」目標、2022年には「SBTネットゼロ」の認定を取得しています。SBTiにつづく新たな自然資本の目標設定イニシアティブがSBTs for Nature。ルールメイキングを議論するコーポレートエンゲージメントプログラム（CEP）に国内医薬品・食品業界として初めて参画しています。
国連グローバル・コンパクト	キリンググループは「国連グローバル・コンパクト」に2005年9月に参加しました。
日本サステナビリティ・ローカル・グループ（JSLG）	キリンホールディングスは、ステアリング・コミティ・メンバーである理事として参加しています。
Fun to Share/ COOL CHOICE	キリンググループは、2014年より日本政府が提唱している新たな気候変動キャンペーン「Fun to Share」「COOL CHOICE」に賛同し、登録しています。
経団連自主行動計画	キリンビールが加入するビール酒造組合およびキリンビバレッジが加盟する全国清涼飲料連合会では、地球環境の保全を考え、日本経団連の環境負荷低減の取り組みに参加し、GHG排出量削減と廃棄物の再資源化に取り組んでいます。
エコ・ファースト	企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度がエコ・ファーストです。キリンググループは製造業第1号として認定され、認定企業で組織する「エコ・ファースト推進協議会」にも参加しています。
生物多様性民間参画パートナーシップ	キリンホールディングスは、日本経済団体連合会と日本商工会議所、経済同友会の3団体が2010年に設立した「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。
フォレスト・サポーターズ	キリンググループは、（社）国土緑化推進機構が運営事務局を務める美しい森林（もり）づくり推進国民運動である「フォレスト・サポーターズ」活動に参加しています。
ウォータープロジェクト	キリンググループは、健全な水循環の維持または回復の推進等を目的として発足した官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に2014年から参加しています。
レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム	キリンググループは、持続可能な農業の推進を目指すレインフォレスト・アライアンスとその認証商品を取り扱う企業が2015年9月に設立した「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」に設立メンバーとして参加・活動しています。

団体名	活動内容
持続可能な紙利用のためのコンソーシアム（CSPU）	キリンググループは、紙の利用について先進的な取り組みを行う企業5社（現在10社）とWWFジャパンが設立した「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に設立メンバーとして参画し、持続可能な紙利用のための取り組みを進めてきました。
グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）	地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するために設立された「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」に参加しています。
持続可能なパーム油のためのネットワーク（JaSPON）	持続可能なパーム油の調達と消費の促進を目指して設立された「持続可能なパーム油のためのネットワーク（JaSPON）」に参加しています。
Alliance To End Plastic Waste	キリンググループは、環境中の廃棄プラスチック問題を解決するための国際的非営利団体であるAlliance To End Plastic Wasteに参加しています。グローバルな視点で世界を取り巻くプラスチック廃棄物問題解決に取り組むことで、参加企業と共に「プラスチックが循環し続ける社会」の実現を目指しています。
The TNFD Forum	The TNFD Forumは、自然資本に関するリスク管理に向けた情報開示の枠組みである自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のミッションとビジョンを共有するサポーターネットワークです。 キリンホールディングスは、2021年12月に国内食品飲料・医薬品として初めて参画しています。

生産地

生産地	活動内容
スリランカ紅茶農園	茶葉生産地スリランカの紅茶農園で、持続性を高める目的で、2013年よりレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を行っています。2018年からは、小農園の認証取得支援と農園の水源地保全も開始しています。
ベトナムコーヒー農園	2020年より、レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を、ベトナムのコーヒー農園に拡大しています。
岩手県遠野市ホップ畑	1963年から50年以上にわたりビールの原料となるホップの契約栽培が行われている遠野市で、2014年からホップ畑の生きもの調査を行い、豊かな里山の生態系を守る役割を明らかにする取り組みを行っています。
国内ブドウ畑	2014年から、長野県上田市陣場台地にあるメルシャンの自社管理畑 梶子（マリコ）ヴィンヤードや山梨県の天狗沢・城の平ヴィンヤードで、生態系調査・植生再生活動を行っています。麓の小学校では環境教室も行っています。

NGO・NPO・環境団体

団体名	活動内容
WWFジャパン	WWFジャパンには「持続可能な生物資源調達ガイドライン」「同行動計画」策定時に協力をいただきました。「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」も共同で設立し、活動を継続しています。
レインフォレスト・アライアンス	スリランカの紅茶農園および、ベトナムのコーヒー農園の認証取得支援を共同で行っています。
FSCジャパン	FSC認証紙普及のために共同で活動を行っています。キリンググループは、2017年に「SDGsとFSC認証に関するバンクローバー宣言」にコミットメントしています。
RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)	キリンホールディングスは、「持続可能なパーム油」の生産と利用を促進する非営利組織、「持続可能なパーム油のための円卓会議」の準会員として活動しています。
こども国連環境会議推進協会 (JUNEC)	「キリン・スクール・チャレンジ」を共催しています。
アースウォッチ・ジャパン	梔子ヴィンヤードでの植生調査およびクララ再生活動を共同で実施しています。
一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット	学童保育などを対象とした「環境マークプログラム」を共同で展開しています。

地域

活動名	活動内容
水源の森	キリンググループでは、1999年以来、ビール工場近隣の水源地で森林保全活動を継続し、現在では日本全国11カ所の森林づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。
環境美化活動	国内各地に工場や事業所をもつキリンググループでは、地域社会の方々やNPOとの協力により、周辺地域をはじめ近隣の海岸・河川などの清掃活動に取り組んでいます。
自主的なアルミ缶回収	缶メーカーが行っているアルミ缶回収を支援しています。

業界団体

団体名	活動内容
ビール酒造組合	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
全国清涼飲料連合会	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
リサイクル関係団体	容器包装リサイクル協会や各種リサイクル推進協議会などとともに3Rを推進しています。
食品容器環境美化協会	飲料メーカー6団体が集まり、環境美化のための活動を行っています。

次世代エンゲージメント

活動名	活動内容
キリン・スクール・チャレンジ	中高生を対象に、環境ワークショップを開催しています。
全国ユース環境ネットワーク	環境省と独立行政法人環境再生保全機構が主催する全国ユース環境ネットワークに協賛し、地方大会・全国大会の審査委員を務めています。
工場環境ツアー	横浜工場「自然の恵みを感じるツアー」、岡山工場「夏休み自由研究イベント」、その他の環境ツアーなどで、延べ7000名に参加いただきました。2020年以降は、コロナウイルス感染拡大を受けて実施を控えています。

研究機関

団体名	活動内容
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	遊休荒廃地におけるブドウ畑の造成に伴う生態系の変化の共同研究、および希少種・在来種の植生再生活動を行っています。